

# 飯塚市水道事業経営戦略（概要版）

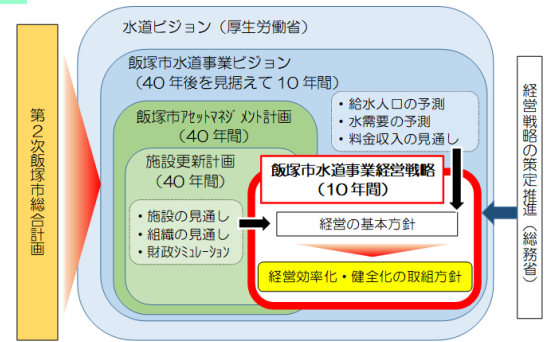
令和3年3月

## 1 策定の趣旨

本市の水道事業は、水道普及のための「建設・拡張」の時代から、「維持管理・更新」の時代に事業環境が大きく変化の中で、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がますます厳しくなることが想定されています。

本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定します。

### 【経営戦略のイメージ】



計画期間：令和3年度～令和12年度（10年間）

## 2 水道の現状と課題

### ○事業概要（令和2年3月現在）

供用開始年月日	T14.12.1	施設能力	62,700m <sup>3</sup> /日
		管路延長	929.4 km
給水計画人口	128,760人	浄水場	10箇所
給水現在人口	123,676人	配水池	19箇所
料金体系	二部料金制逓増型従量料金		

### ○これまでの経営改善の取組

施設の統廃合	浄水場、配水池の統廃合
民間ノウハウの活用	運転管理、料金収納業務等の一括委託
組織のスリム化	職員減(H18→R1：22人減)
近年の取組	遊休地の売却、施設の機能変更

### ○経営比較分析指標による現状分析（令和元年度）

#### （1）経営の健全性・効率性について

経常収支比率（％）	企業債残高対給水収益比率（％）	料金回収率（％）
<p>数値の方向性 ↑</p>	<p>数値の方向性 ↓</p>	<p>数値の方向性 ↑</p>
<p>H30以降は100%を下回り赤字となっています。引き続き経常費用の削減に取り組むとともに、料金の適正化に取り組みます。</p>	<p>将来に向けた投資を行っており、また料金水準が低いことから、指標が平均値より大きくなっています。</p>	<p>給水に係る費用が給水収益で賄われていないことを示しています。今後は、必要な投資と適正な料金改定に取り組んでいきます。</p>

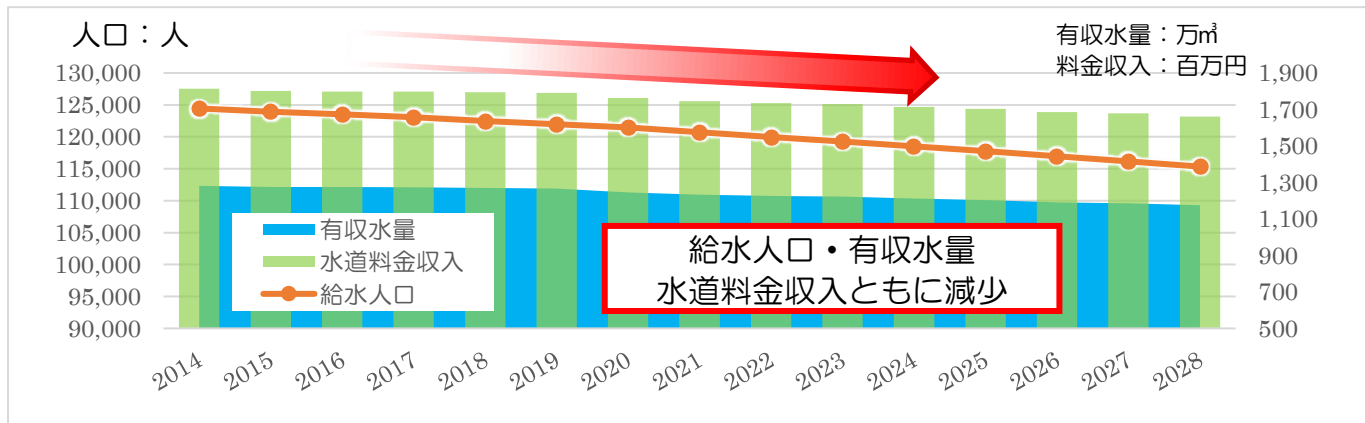
#### （2）老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率（％）	管路経年化率（％）	管路更新率（％）
<p>数値の方向性 ↓</p>	<p>数値の方向性 ↓</p>	<p>数値の方向性 ↑</p>
<p>増加傾向にあり、今後、施設の更新が見込まれるため、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。</p>	<p>法定耐用年数を経過した本管管路を数多く保有し、管路更新の重要性が増しています。引き続き計画的な管路更新に努めていきます。</p>	<p>おおむね類似団体と同程度の更新を行っています。更なる更新事業を進める必要があります。</p>

### 3 将来の事業環境

#### ①給水人口、有収水量、水道料金収入の今後の見通し <水道事業ビジョンより>

年度	2014 (H26)	2019 (R1)	2028 (R10)
給水人口 (人)	124,442	121,971	115,335
有収水量 (万m <sup>3</sup> )	1,281.4	1,265.8	1,174.5
水道料金収入 (百万円)	1,813	1,791	1,662



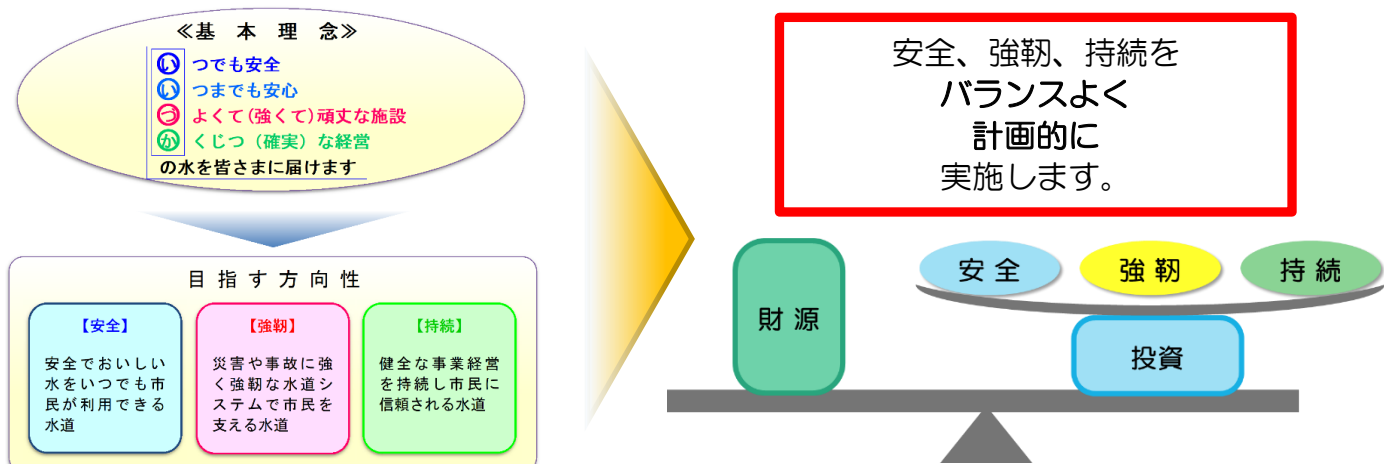
#### ②施設の今後の見通し

【施設・設備関係】				更新しなかった場合の老朽化の進行状況				【管路関係】			
施設・設備	2019 現在	2028 10年後	2058 40年後	管路	2019 現在	2028 10年後	2058 40年後				
老朽化	14.1%	34.6%	79.5%	老朽化	3.7%	17.7%	75.5%				
経年化	38.9%	40.3%	20.5%	経年化	42.4%	42.3%	24.5%				
健全	46.9%	25.1%	0.0%	健全	53.9%	40.0%	0%				
合計	100%	100%	100%	合計	100%	100%	100%				

※老朽化：法定耐用年数×1.5倍超、経年化：法定耐用年数×1.0～1.5、健全：法定耐用年数×1.0未満

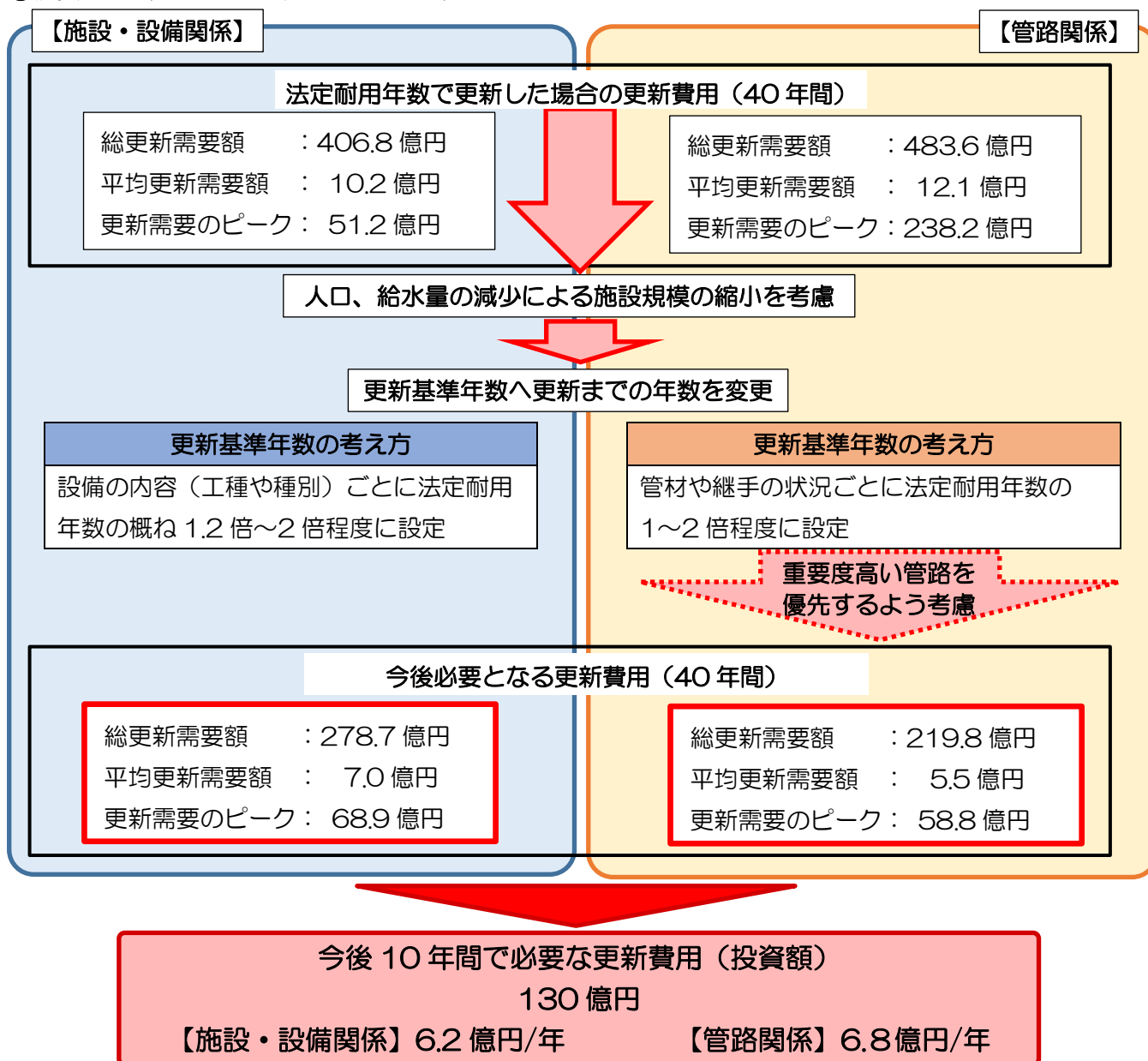


### 4 経営の基本方針



## 5 経営計画

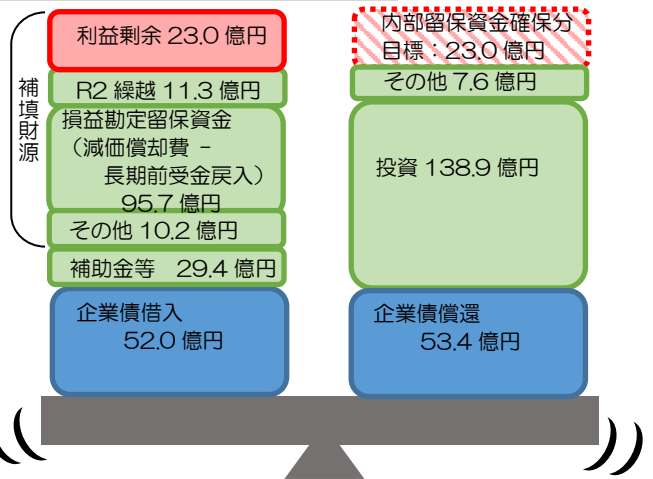
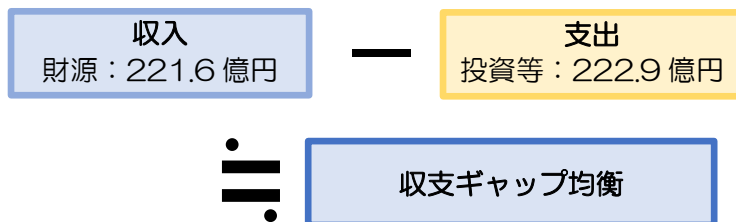
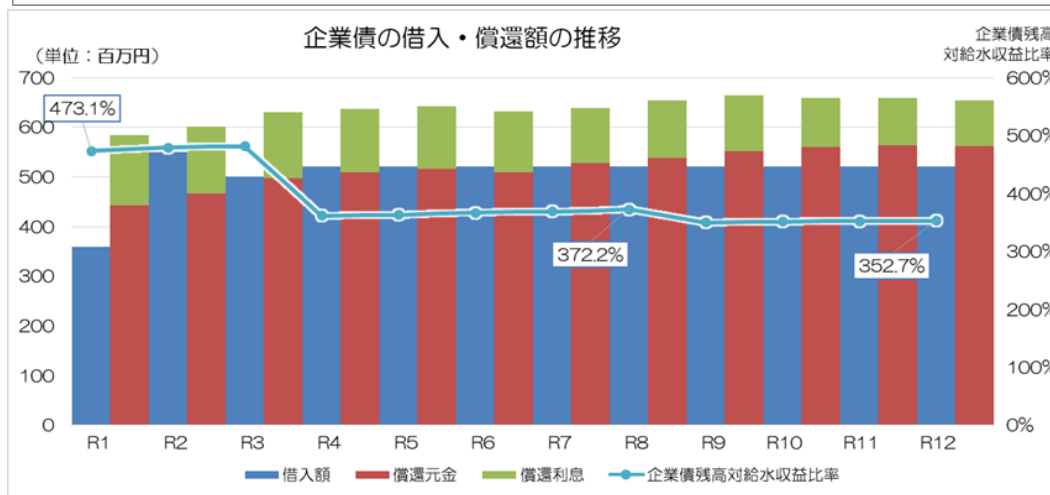
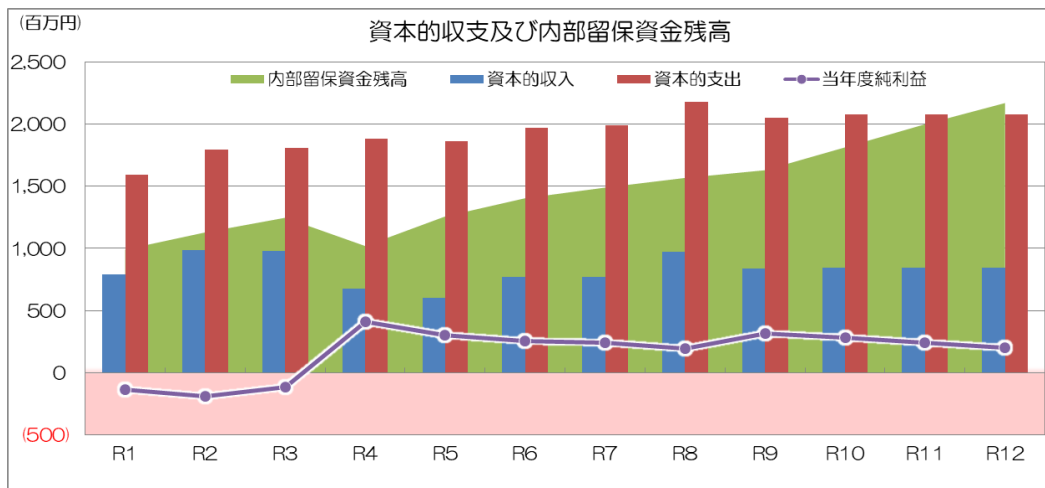
### ①投資計画〈アセットマネジメント計画〉



### ②安定した事業運営のための目標設定

目標項目	目標値		備考
	短期	長期	
料金水準の定期的な見直し	5年を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。		
企業債残高対給水収益比率の向上	300%を少し上回る程度		企業債残高/給水収益
内部留保資金の確保	15.7 億円	60 億円程度 (事業費の 50%程度)	短期:R8 長期:大規模改修事業実施時まで
老朽管更新延長の確保	6.0km/年		今後 10 年間 (R4～R13)
老朽管更新事業の確保	6.8 億円/年		今後 10 年間 (R4～R13)
老朽施設整備の更新	6.2 億円/年		今後 10 年間 (R4～R13)

③試算結果（令和3年度～令和12年度）※令和4年度料金改定を見込む

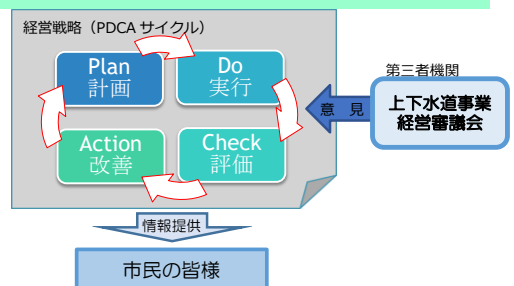


○今後検討していかなければならない取組

- ①収入（財源）の増加に関すること
- ・料金水準等経営状況の検証（5年毎）
  - ・遊休資産の売却
- ②支出（投資）の削減に関すること
- ・水需要の減少に合わせた統合や機能変更
  - ・投資の平準化
  - ・広域化、共同購入等の検討
- ③投資以外の経費の削減に関すること
- ・更なる民間ノウハウ等の活用
  - ・予防保全型の維持管理による施設の延命化
  - ・水道事業に対する理解を深めるため広報活動の充実

6 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCAサイクルを活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。



また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。